

今後の農林水産業活性化について

- 農林水産業活性化推進本部分析レポートの中間取りまとめ -

目 次

1. これまでの農林水産業活性化への取り組みと成果	1
（1）家業から企業へ	1
（2）福井楽農	2
（3）山の力の再発見	3
（4）海の宝さがし	3
2. 今後の農林水産業活性化のための施策の強化方向	4
（1）企業的な水田農業の面的拡大	4
（2）農業産出額の戦略的拡大	5
ア ものづくり戦略	5
イ 人づくり戦略	8
（3）森とつながる家づくり	10
（4）もうかる海づくり	11

平成 16 年 11 月 29 日

農 林 水 産 部

1．これまでの農林水産業活性化への取組みと成果

県では、「福井県経済社会活性化戦略会議」の提言を受け、夢のある農林水産業を目指して「家業から企業へ」の転換や「福井楽農」の実現、「山の力の再発見」、「海の宝さがし」というコンセプトのもと、水田農業の法人化や広域営農体制の展開、収益性の高い新たな園芸品目の導入、女性や熟年農業者グループによる地元食材の生産販売の拡大等を進めているところである。

今年度においては、以下のような成果が得られつつある。

(1) 家業から企業へ

○ 地域ぐるみの水田農業

水田農業を実践する主体として、4つの任意生産組合が法人化するとともに、旧村程度の範囲をカバーする広域営農組織が新たに2地区（武生市王子保地区、小浜市松永地区）で誕生した。

○ アグリカンパニーの創造

坂井北部丘陵地の市町、JA、生産者などへ企業的農業経営体導入の必要性を説明し、地元農業者による農業生産法人の設立や農業関連企業の参入による企業的農業経営導入の認識が醸成されつつある。

○ 農業をセカンドライフに

サラリーマンなどが働きながら農業の勉強をすることができる日曜農業講座が平成16年8月から「ふくいアグリスクール」としてスタート（平成17年1月まで）し、予想を上回る32名の参加があった。

○ ふくいハイブランド園芸品目

日本一早いナシは、2戸の生産者6アールのハウスで試験栽培されている。今年は約0.5トン出荷され、通常のと時期に出荷する価格の約6倍のキロ1,500円となった。また、糖度の高いミディトマトについては1生産組合が20アール、クリスマス時期の出荷を狙ったイチゴについては3生産組合が20アールの生産拡大に着手した。

○ ふくいの「食」海外市場の販路拡大

上海、香港で福井県産の農林水産物や加工品で、輸出できる有望品目があるかどうかの調査を進めている。

(2) 福井楽農

○ ふるさと食財いきいき販売

地場の野菜や農産加工品、伝承料理などを生産・販売する女性や熟年農業者のグループ化が平成 16 年 4 月から 8 月までの間に新たに 9 組誕生した。

平成 16 年度に育成されたグループ (16 年 8 月まで)

名 称	活 動
葉っぱや (福井市)	販売・流通 (野菜市)
一乗朝市グループ (福井市)	販売・流通
うららの里滝の市 (あわら市)	販売・流通 (野菜市)
ユリウム市運営協議会 (春江町)	販売・流通 (野菜市)
いねす市運営協議会 (坂井町)	販売・流通 (野菜市)
おかか市 (武生市)	農業生産・野菜市
地産地消の会 (宮崎村)	幼稚園、小・中学校へ給食用野菜を供給
宮崎村自然薯生産組合 (宮崎村)	自然薯の生産・販売
北川の里まるやま野菜直売所 (小浜市)	個人の車庫を利用した野菜販売

また、若狭地方の若手農家のグループは、県内外から多くの観光客が訪れる熊川宿の空き店舗を使って農産物などの販売を始めた。

県民ホールについても、このようなグループの販売の場として、「とれたて市」を月 1 回開催している。

○ 特産品マーケティングモデル

市場を通さない流通として「インショップ」(量販店内の販売コーナー) を設置したり、直売所の品揃え対策として、広域連携する事例が現れた。

また、東京、大阪の大都市圏での朝市やホテルでの食材フェアの開催により新たな販路が生まれている。

○ 福井型食生活

「とれたてふくいの日」(毎月第三金曜日を含む金・土・日) の定着を図るため、PR イベントを実施している。また、県産食材を使った料理レシピ集の配布を通して地場産農林水産物の活用を促進している。さらに、福井型食生活推進県民会議の参加団体の協力を得て、食育ボランティアの募集を実施している。

○ 地域食材の学校給食利用

学校給食の食材を供給する生産者の育成や学校栄養士への研修の開催などにより、地場産学校給食実施校が前年に比べ 2 倍(6 月時点) となった。

また、きのこや県産水産物冷凍食品（フライ）などが新たに学校給食取り扱い品目として取り入れられた。

項 目	平成 15 年 6 月	平成 16 年 6 月
地場産学校給食実施校 （県産食材 10 品目以上）	63 校	127 校

（３）山の力の再発見

○ 森のビジネス活性化

県内 6 地区（下池田等）において森林所有者のグループ化を進めた。

また、高性能林業機械等による低コストで伐採・搬出を行う「森づくり隊」4 隊を育成し、10 月 20 日に初の伐採・搬出を行った。

○ 山の恵みの活用

県内 4 箇所で菌床シイタケ栽培棟の建設などによる生産拡大や、1 箇所で木工加工施設の整備による杉の間伐材等の活用などが進められている。

また、消費拡大のためのイベント（グリーンフェア）でのきのこの料理教室や量販店での試食会を開催したり、雑誌による広報活動を展開している。

（４）海の宝さがし

○ 海の幸の商品化

漁業者などが自らの創意工夫で行なう商品開発、販路開拓に計 12 グループが取組んでおり、スルメイカ加工品（越廼美人シリーズ第 1、2 号）や甘エビ加工品、小型ささがれい加工品等の新商品の開発と販売が進められている。特に越廼美人シリーズは好評で、ほぼ完売状態となっている。

○ 海を楽しむ新しい時空間の創造

海を楽しむ人と漁村との交流のために、市町村と漁協が協力して定置網や地曳網などの漁業体験、漁民の森づくりなどを計 15 箇所で実施している。

また、釣りまつりやサマーフェスティバルなどのイベントによる交流促進を展開している。

2. 今後の農林水産業活性化のための施策の強化方向

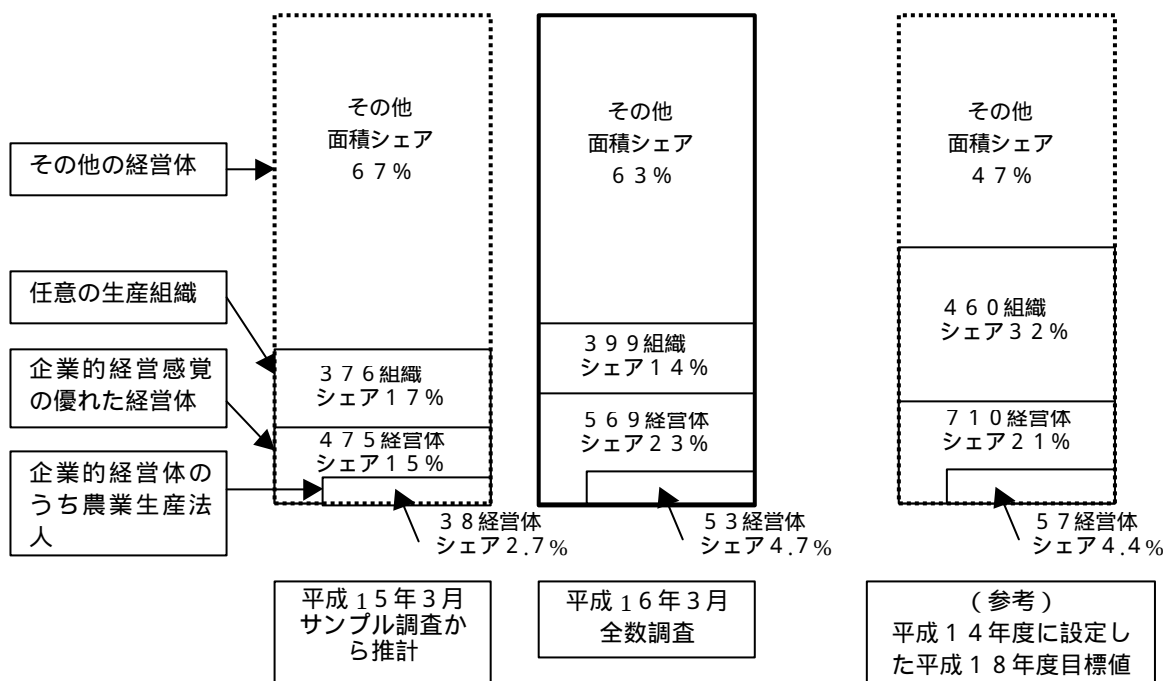
これまでの取組みと成果をふまえ、農林水産業活性化を加速する観点から、今後、以下のような方向で施策を強化してはどうか。

(1) 企業的な水田農業の面的拡大

米政策改革により、各産地が生き残りをかけてしのぎを削る状況となる中で、本県においても企業的经营感覚に優れた経営体を緊急に育成し、これらによってカバーされる水田面積の比率を向上させることが不可欠である。

(「福井県水田農業基本方針」H16.3)

現在のところ、認定農業者など経営感覚に優れた経営体の育成は計画を上回るペースで進んでいる(下表)が、今後とも法人化や広域営農体制の確立を戦略的に進める必要がある。



水田農業の経営主体別面積シェアの推移

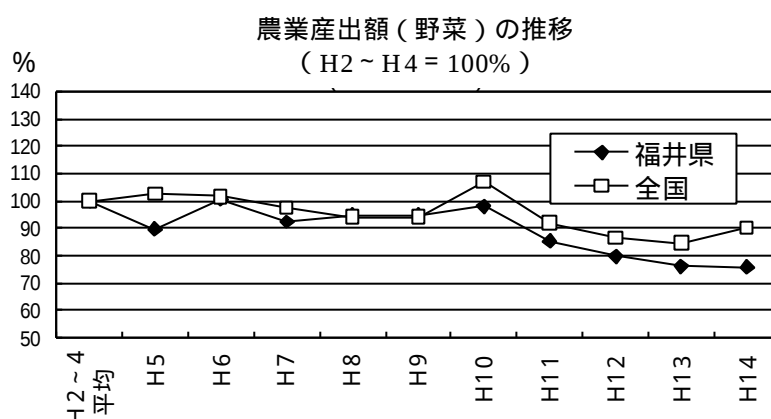
なお、このような経営体への農業生産の集約化を進めると、これまで農家が共同で行ってきた用排水路の清掃や畦の草刈りなどがおろそかになる可能性があることから、地域でどのように行っていくのか検討を進める必要がある。(「水資源の保全と利用分析レポート」H16.7.15)

(2) 農業産出額の戦略的拡大

本県の農業産出額（H 1 4 年 5 3 4 億円）は、その 7 割を占める米の産出額（H 1 4 年 3 6 6 億円）に大きく左右される構造となっている。今後とも米の価格の大幅な上昇や生産数量の拡大が見込めない中、米以外の品目の産出額を増大させる戦略が必要である。（「農林水産業の活性化に向けて」H16.8.23）

ア ものづくり戦略

米以外の代表品目として野菜、果樹、花き（産出額H 1 4 年 1 0 8 億円）があるが、これらの品目についても近年は価格の低迷や生産者の高齢化により産出額が減少傾向となっている。（「園芸振興推進分析レポート」H16.6.2、同（その 2 ）H16.7.15、「企業的農業経営体育成分析レポート」H16.5.21）



(もうかる品目づくり)

現在、収益性の高い園芸品目の生産を振興しており、計画どおりに進んではいるものの、早期に出荷量を拡大しないと買い手側から相手にされないことから、産地として取引可能な一定の規模に達するまで集中的に支援することが効果的ではないか。

< 例 > 日本一早いナシ

市場から求められる産地としての最低出荷量	約 1 0 トン
現 状	面 積：6 アール 出荷量：0.5 トン
5 年後の目標	面 積：1 0 0 アール 出荷量：2 0 トン

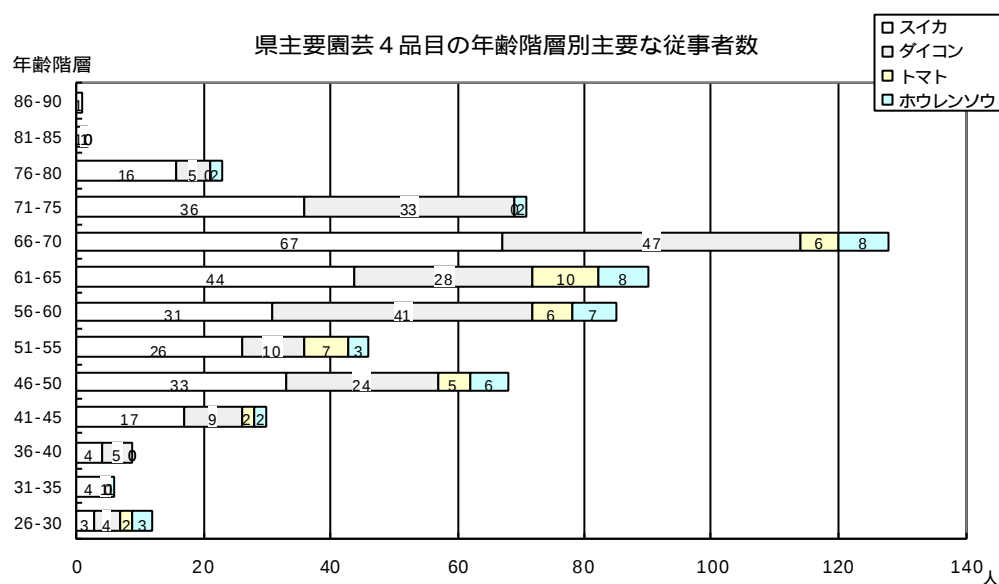
さらに、これらの品目に続く新たな収益性の高い品目の試験的導入について、試験研究機関とも連携して実施する必要があるのではないか。

参考：農業・畜産関係の試験研究の改革方向

- がんばる農業者を支援する試験研究の実施
- 県民に開かれた試験場へ向けた活動強化
- 効率的で独創的な試験研究の実施を目指す研究体制の構築

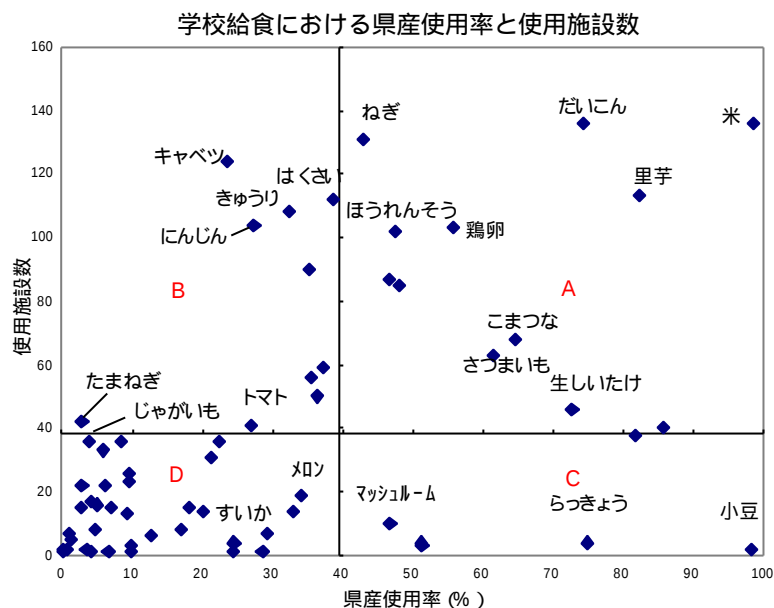
（既存産地の再生）

また、既存のスイカやダイコン等の産地については、生産者の高齢化が著しく、崩壊の危機にあること（「園芸振興推進分析レポート（その２）」H16.7.15）から、生産者の年齢に合った品目への転換や新たな生産者の参入を求めることなどにより、産地の再生を目指す活動を重点的に支援することが必要ではないか。



（地産地消の拡大）

近年、学校給食に地場産野菜等を取り入れる動きが出てきている。しかし、学校給食において利用頻度の高いと言われているジャガイモ、タマネギ、ニンジンなどの品目の供給量はまだまだ少なく、今後、これらについて県内産に置き換えていく余地は大きい。（「地産地消分析レポート（その２）」H16.6.23）



また、直売所については現在 113 箇所、約 3,000 人の農家が参加しており、その販売額は近年増加している。（「地産地消分析レポート」H16.6.2）しかし、特に冬場の品揃えが不足しており、年間を通じた計画的な出荷体制の確立が必要である。また、他にない特色づくりのため、福井の伝統野菜を品揃えに加えることも有効ではないか。（「園芸振興推進レポート（その 3）」H16.9.14）

主な伝統野菜の栽培状況等

野菜名	栽培地域	面積(a)	戸数	a/戸	備考
サトイモ (大野在来)	大野市 勝山市	24,000	1,400	17.1	県内市場、 県外市場
ラッキョウ (3年子)	三国町 福井市	2,950	187	15.7	県外市場等
河内赤カブ	美山町河内、 神当部	370	14	26.4	県内市場等
勝山水菜	勝山市	200	14	14.2	県内市場
谷田部ナギ	小浜市	160	23	6.9	県内市場
マナ	敦賀市山	100	1組織	100 / 組織	摘み取り園
木田ナメシジリ	福井市木田、 板垣、春日	90	16	5.6	県内市場等
明里ネギ	福井市明里	50	34	1.5	県内市場
穴馬カブラ	和泉村	50	34	1.5	直売
板垣ダイコン	福井市木田、 板垣、春日	20	3	6.7	直売
その他		35	22 + α		木田青カブ、四月菜、 荒カブラ、越前白茎ごぼう、 妙金ナス、吉川ナス、 菜おけ、カワズウリ、 カタウリ、古田刈カブ、 赤カンパ等
計		28,025	1,748	16	

(農林総合事務所、嶺南振興局調べ)

イ 人づくり戦略

(意欲のある者への実践的研修)

本県の新規就農者は毎年 20 名弱であり、その約半分は園芸生産に就いているが、まだまだ少ない。このような中で、新しい品目の産地形成をスピーディに行うためには、その品目の新規生産希望者を募り、意欲のある者に実践的な研修を実施し、研修終了後はその品目の中核的生産者となって独立していくような仕組みを早急に導入すべきではないか。

(法人経営体の参入促進)

現在、県内では園芸生産において規模の大きな法人経営が少ない。他県においては優れた法人が生産額を伸ばしている例がある。(「企業の農業経営体育成分析レポート」H16.5.21)

野菜の産出額が伸びている道県の優れた経営体事例

都道府県名	野菜生産額 伸び率	法人による優れた経営の取り組み事例					
		名称	資本金	構成員	経営内容	経営面積	販売額
長崎県	28.8% 267億→344億	(農)南部生産組合	1億 2645万円	165名	玉ネギ ジャガイモ トマト	100ha	15億円
青森県	4.7% 579億→606億	(農)黄金崎農場	9600万円	6名	ジャガイモ ダイコン 大豆等	530ha	4億円
北海道	0.7% 1643億→1654億	(株)田園倶楽部 北海道	5000万円	3名	トマト	7ha	3.7億円
		(株)五大農園	1000万円	9名	トマト アスパラガス カボチャ	25ha	1億円
千葉県	-3.6% 1861億→1794億	(株)山田みどり 菜園	3200万円	6名	トマト (カゴメと契約栽培)	1.5ha	2.7億円
全国	-10.3% 24447億→21933億	—	—	—	—	—	—
福井県	-24.0% 100億→76億	—	—	—	—	—	—

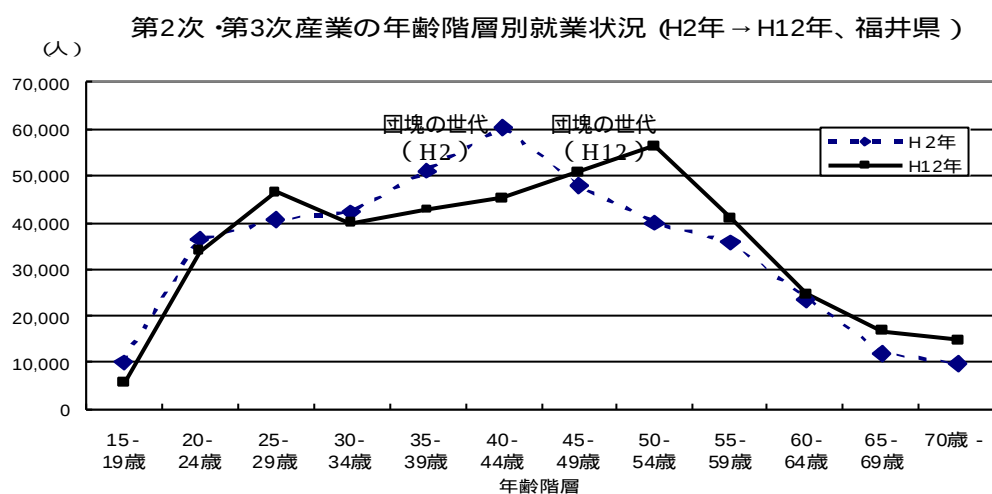
注) 野菜生産額の伸び率は、平成2～4年度の平均を100とした場合の平成14年度の伸び率

基本的な生産基盤は整っているものの遊休地のある坂井北部丘陵地を特定して、本県における企業の経営体のモデルを作るために集中的に支援策を

講じることが有効ではないか。

(定年者への働きかけ)

加えて、今後 10 年間は、他産業に従事している団塊の世代が定年の時期にさしかかる時期にあり(「農林水産業の活性化に向けて」H16.8.23)これらの定年者の中で、農業に関心のある者に研修の機会を提供するなど、働きかけていくことが有効ではないか。

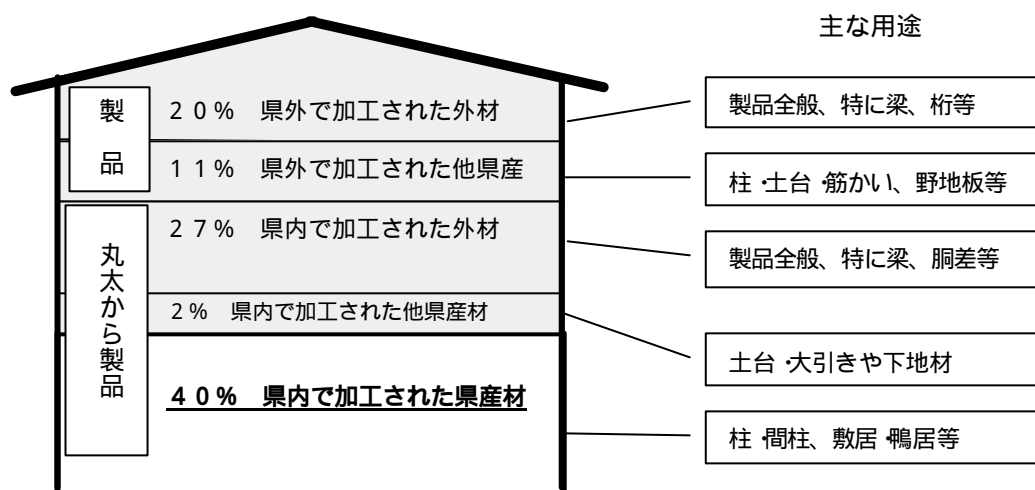


(3) 森とつながる家づくり

森づくり隊により伐採・搬出される木材の需要を拡大することにより、県産材利用の流れを拡大する必要がある。(「住宅分野における県産材の利用推進分析レポート」H16.8.11)

そのため、木材所有者、製材業者、住宅建築業者などが連携し、産地証明をした木材を使用して住宅を建築するようなシステムを構築してはどうか。
また、県産材の利用度の低い梁(はり)や桁(けた)などの住宅部材の供給体制を強化すべきではないか。

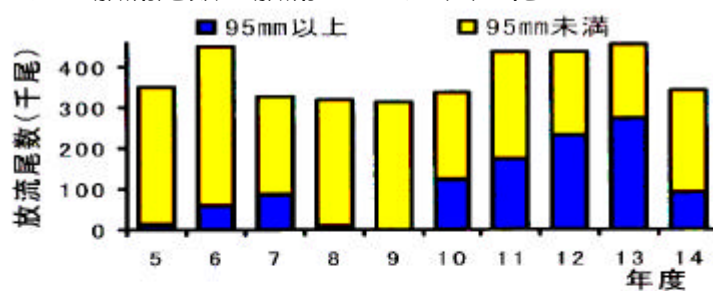
1 棟あたりの生産地別部材の割合



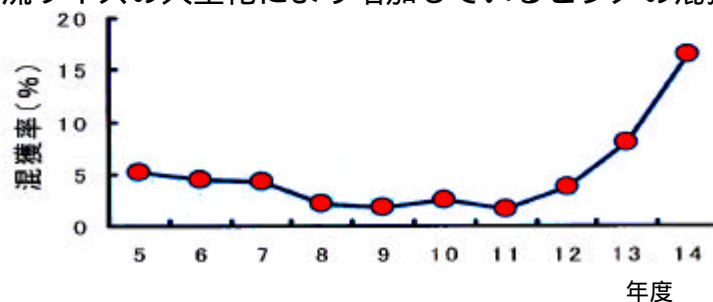
(4) もうかる海づくり

収益性の高い海の幸の安定的確保につながる魚種（アワビ、ヒラメ、バフンウニなど）に絞って放流事業を重点的に展開すべきではないか。（「福井県の栽培漁業の展開方向」H16.8.11）

ヒラメの放流尾数と放流サイズの大型化



放流サイズの大型化により増加しているヒラメの混獲率



：混獲率とは漁獲数のうち放流魚の占める割合